

【イントロダクション】
世界ダム委員会（WCD）とは

国際環境NGO FoE Japan
メコンウォッチ
満田夏花(みつた・かんな)

1

世界ダム委員会（WCD）とは①

- 世界銀行および国際自然保護連合（IUCN）のイニシアティブのもと、1998年に発足
- 目的
 - ① 大規模ダムの有効性の検討
 - ② ダムの計画、設計、評価、建設、運用、モニタリングと撤去のために、国際的に受け入れ可能な基準、ガイドラインの策定

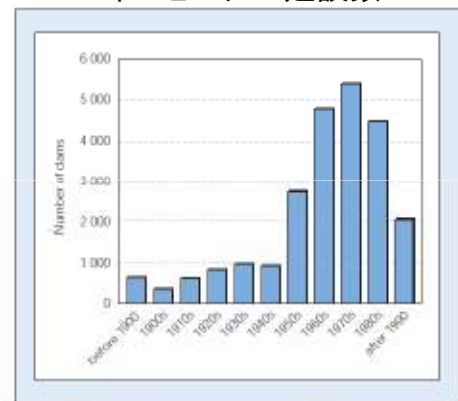
2

世界ダム委員会（WCD）とは②

- 政府関係者、企業関係者、学識経験者、NGO関係者による12名の委員で構成された独立組織
- 36カ国から、国際機関や民間企業、NGOなどの68のメンバーが合同フォーラムを構成

3

10年ごとのダム建設数



Source: ICOLD, 1998. Note: Information excludes dams in China.

4



5

WCDは、ダム反対派・推進派含む多様なステークホルダーにより、2年間におよぶ徹底したケーススタディ、テーマ別分析および議論を行った。

6

包括的なダムのレビュー

- 5大陸8箇所のダムのケーススタディーと中国・インド・ロシアの国別調査
- 社会、環境、経済、財政など17のテーマ別レビュー
- 56カ国125の大型ダム調査
- 4カ国での(59カ国約1,400人参加)コンサルテーション会合
- 関心を持っている個人、団体、機関による950の提出物

7

調査結果①

ダムは計画された便益をもたらさない場合が多い

- 電力: 調査対象となった水力発電用ダムの半数以上で計画以下の電力しか発電できていない
- 水供給: 70%が目標に達していない
- 灌漑: 半数近くがうまく機能していない
- 洪水調整: ダムによって人々が洪水被害にさらされる危険が増した

8

調査結果②

多くのダムで建設費の超過が生じている

- 建設費の超過は、平均で56%。すなわち実際の費用が、当初見積もりの平均1.56倍となっている

9

調査結果③

大規模ダムの建設は、世界の河川流域の46%を遮断し、改変した

10

調査結果④

生態系などへの大きな影響が生じている

- 魚や他の水生生物種の消滅、森林や湿地、農地の損失など大きな環境影響が生じる
- 生態系は回復不能な影響を受け、河川を取り巻く複雑な環境に変化を生じさせる。
- 外来種の侵入
- 砂や栄養分がせき止められることにより、下流の湿地や河口に影響が及んでいる。
- 魚類など回遊性を持つ生物の繁殖能力が低下し、多様性が維持できなくなる。

11

調査結果⑤

大規模な立ち退き問題が生じてきた

- 全世界で4,000~8,000万人が、中国とインドでは1950~1990年の間に3,500~4,200万人がダム建設によって立ち退きを強いられた。
 - 世銀融資案件ではダム建設による立ち退きが65%を占める。これらはダム本体の建設によるもので、関連施設の建設や上・下流での生活条件の悪化による移住は含まれていない。立ち退きが強制される場合もあり、死者も出た。詳細な調査を行った10のダム全てで当初影響住民の数が過小評価されており、世銀融資案件では実際の移転規模は当初比47%の増であった。

12

何が提唱されたか

13

5つの核となる価値

- 公平性
- 効率性
- 参加型意思決定
- 持続可能性、
- アカウンタビリティ

14

7つの戦略的優先事項

- 社会の支持をえる
- 包括的な選択肢(代替案)の評価
- 既存のダムへの取り組み
- 河川と生計の維持
- 権利の認識と便益の分配
- 規則遵守の保証
- 平和・発展・安全のための河川の共有

15

26のガイドライン

- 水・エネルギー開発の5つの段階(ニーズ評価・代替案選択(調査研究)・プロジェクトの準備・プロジェクトの実施・プロジェクトの運用)においてどのようにチェックするかが、26のガイドラインとしてまとめている。

例) 社会の支持を得る

ステークホルダー分析により巻き込むべきグループの参加を得られるようにするコンサルテーション計画が策定されること。計画は、地元、地域、国レベルのニーズを検証するためのメカニズムを含んでいること(ガイドライン1)

16

「世界に多くある大型ダムに反対する団体のひとつがこの報告書を作成したのであれば、これほど注目されることはなかった。

しかし、注目すべきは、委員会メンバーに、政府機関やダム建設業界の代表者が含まれていた点である。」

17

「WCD報告書に含まれる勧告には法的拘束力はない。しかし、立場の異なる様々な利害関係者が、ダムの推進派・反対派の考え方の違いを超えて、一致した結論とした発表したWCD報告書は、誰もが認めざるを得ない『世界のダム開発の総括』となっている」

18

提案された多くの価値は、広く国際機関のセーフガード政策や国際的な規範に（形を変えて）取り入れられてきた

しかし、26のガイドラインそのものがダム建設に適用されるまでには至らなかった

19

10年後、世界のダム開発はどうなったのか？

20

- 「ダム回帰」の時代
- ダム建設の新しい理由づけ
 - 地球温暖化防止
 - 貧困削減
- 国際ドナーの環境社会配慮政策の進化
 - 世界銀行、IFC
 - JICA/JBIC
 - 赤道原則
 - 情報公開、住民とのコンサルテーション…
- 新しいアクター
 - 新興国の台頭

21

今問い直されるWCDの意味とは？

22